

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社A Tグループ 上場取引所 名
 コード番号 8293 URL <http://www.at-group.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 真 史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 加藤 善 郎 (TEL) (052) 883-3155
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	404,177	△1.0	9,937	△37.2	12,605	△31.0	8,580	△26.2
29年3月期	408,055	7.2	15,813	7.2	18,261	5.5	11,631	5.3

(注) 包括利益 30年3月期 11,737百万円 (△7.9%) 29年3月期 12,750百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	255.47	—	4.5	3.5	2.5
29年3月期	346.25	—	6.5	5.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 277百万円 29年3月期 240百万円

(参考) 手数料収入を加えた売上高 30年3月期 424,389百万円 29年3月期 427,900百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	370,672	194,160	52.4	5,781.00
29年3月期	349,863	184,110	52.6	5,481.24

(参考) 自己資本 30年3月期 194,160百万円 29年3月期 184,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	17,499	△27,215	9,728	1,394
29年3月期	23,195	△29,697	5,945	1,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,679	14.4	0.9
30年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,511	17.6	0.8
31年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		19.4	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	203,000	8.2	4,300	△5.4	5,700	△4.8	3,800	△7.3	113.14
通期	415,000	2.7	9,000	△9.4	11,500	△8.8	7,800	△9.1	232.24

(参考) 手数料収入を加えた売上高(予想) 第2四半期連結累計期間 212,400百万円 通期 434,400百万円

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	35,171,051株	29年3月期	35,171,051株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,585,150株	29年3月期	1,581,868株
③ 期中平均株式数	30年3月期	33,586,686株	29年3月期	33,591,731株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,309	△18.0	1,675	△47.4	3,191	△30.5	3,011	△22.8
29年3月期	5,257	22.0	3,187	23.2	4,592	11.0	3,902	10.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	89.66		—					
29年3月期	116.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
30年3月期	206,430	115,664	115,664	56.0	3,443.85		
29年3月期	189,930	111,199	111,199	58.5	3,310.58		

(参考) 自己資本 30年3月期 115,664百万円 29年3月期 111,199百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
役員の異動	12
5. 補足資料	13
(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比	13
(2) グループ新車販売台数明細	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで輸出が増加し、生産や設備投資も増加傾向を続けるとともに、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に増加して、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外の保護貿易主義の高まりや為替相場、エネルギー価格の変動などがリスク要因として景況感に影響を与えるなど、不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業である国内自動車販売におきましては、登録車は新型車効果が薄れ、完成検査問題の影響もあって、若干の減少となりましたが、軽自動車は、燃費不正問題等による落ち込みから持ち直して、新型車を中心に台数を伸ばし、国内新車販売台数(含軽)は約520万台(前期比2.3%増)、当社グループの主要な市場である愛知県における新車販売台数(含軽)も約42万台(前期比2.0%増)と、いずれも増加いたしました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、平成28年11月に竣工した「ATグループ本社 南館」に、グループ9社の本社・本部機能を集約し、グループ一体となった経営戦略の策定や営業活動を展開いたしました。また、「人」の成長こそが会社の成長という考えのもと、人材育成や働き方改革への取組みを推進いたしました。

設備投資につきましては、店舗の老朽化対応や耐震補強のほか、店舗のリロケーションやリニューアルを行い、環境やBCP(事業継続計画)にも対応した、地域密着の店舗づくりを進めました。

販売面におきましては、C-HRやルーミー、タンク等の新型車が貢献したものの、前期好調であったプリウスの反動減に加え、ミニバンやSUV、ハイブリッドモデル等の需要が一巡して減販となった影響が大きく、当社グループの新車販売台数(含軽)は、93,956台(前期比3.2%減)となりました。なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は次の通りであります。

会社名	販売台数(台)	前期比増減(台)	前期比増減(%)
愛知トヨタ自動車株式会社	36,227	△961	△2.6
トヨタカローラ愛豊株式会社	22,702	△775	△3.3
ネットトヨタ愛知株式会社	11,993	△654	△5.2
ネットトヨタ東海株式会社	10,896	△522	△4.6
愛知スズキ販売株式会社	12,138	△186	△1.5
合計	93,956	△3,098	△3.2

これら自動車販売に、住宅や情報システムも加えた当社グループの連結業績といたしましては、売上高は4,041億77百万円(前期比1.0%減)と減収となり、利益面でも売上総利益は806億82百万円(前期比5.3%減)、営業利益は99億37百万円(前期比37.2%減)、経常利益は126億5百万円(前期比31.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は85億80百万円(前期比26.2%減)と減益となりました。

①自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,744億39百万円(前期比0.7%減)、営業利益は89億46百万円(前期比36.5%減)となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別内訳は次の通りであります。

区分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比増減(%)
新車	222,616	59.5	△0.8
中古車	41,714	11.1	1.4
サービス	47,994	12.8	△6.0
リース・レンタル	24,359	6.5	4.2
その他	37,754	10.1	2.3
合計	374,439	100.0	△0.7

②住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅販売戸数が759戸(前期比10.1%減)となり、売上高は247億97百万円(前期比6.8%減)、営業利益は9億93百万円(前期比32.7%減)となりました。

③情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、自治体向けの機器売上やトヨタ関連のソフト売上が順調に推移したことなどにより、売上高は48億90百万円（前期比10.6%増）、営業利益は5億45百万円（前期比24.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

期末における資産総額は3,706億72百万円となり、前期末に比べ208億8百万円の増加となりました。これは主に、割賦売掛金や商品の増加などにより流動資産が106億96百万円増加したほか、設備投資等による有形固定資産の増加、株価上昇による投資有価証券の増加などで固定資産が101億12百万円増加となったことによります。負債総額は1,765億12百万円となり、前期末に比べ107億59百万円の増加となりました。主な要因として、短期借入金、長期借入金が増加したことなどが挙げられます。純資産につきましては、総額1,941億60百万円となり、前期末に比べ100億49百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて12百万円増加し、13億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、174億99百万円（前期比56億95百万円減）でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益124億66百万円、減価償却費213億88百万円が計上された一方で、売上債権の増加額86億14百万円、仕入債務の減少額48億21百万円、法人税等の支払額52億63百万円の資金減少があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△272億15百万円（前期比24億82百万円増）でありました。これは主に、有形固定資産（貸与資産以外）の取得及び売却による支出超過99億10百万円、貸与資産（リース・レンタル車両）の取得及び売却による支出超過165億41百万円の資金減少があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、97億28百万円（前期比37億83百万円増）でありました。これは主に、長期借入れによる収入100億円の資金増加があった一方で、配当金の支払額16億79百万円の資金減少があったことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、政府による経済対策や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかに拡大を続けていくことが期待されるものの、海外経済の動向や為替相場の変動、税制改革等が及ぼす影響など、景気の不透明感は継続していくものと思われまます。

国内自動車販売市場におきましては、軽自動車を持ち直すなど、明るい材料もある一方で、少子化や保有期間の長期化等による販売台数の減少などの構造的な問題に加え、競争激化やユーザーの購買に対する意識の変化なども懸念されます。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しといたしましては、商品強化による効果等を見込み、新車販売台数は含軽で95,500台（前期比1.6%増）、除軽で82,300台（前期比1.0%増）と販売増を見込む一方で、販売コストや店舗等のリニューアル費用などの増加を総合的に勘案して、増収・減益の予想とさせていただきます。

なお、当社個別の業績予想につきましては、当社が純粹持株会社であることにより、開示を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内にて事業活動及び資金調達等を行っているため、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針としております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの今後の事業展開や国内外の適用動向などを踏まえ、随時、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398	1,411
受取手形及び売掛金	31,070	30,883
割賦売掛金	87,784	95,812
リース投資資産	9,676	10,437
商品	17,911	19,861
仕掛品	3,330	4,056
貯蔵品	1,028	1,003
繰延税金資産	2,700	2,584
その他	9,594	9,107
貸倒引当金	△231	△200
流動資産合計	164,263	174,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,225	86,484
減価償却累計額	△50,256	△51,528
建物及び構築物(純額)	34,968	34,956
機械装置及び運搬具	19,385	20,616
減価償却累計額	△11,153	△11,095
機械装置及び運搬具(純額)	8,231	9,521
工具、器具及び備品	9,638	9,919
減価償却累計額	△7,216	△7,725
工具、器具及び備品(純額)	2,421	2,193
貸与資産	79,307	82,614
減価償却累計額	△52,045	△53,768
貸与資産(純額)	27,262	28,845
土地	51,604	52,983
建設仮勘定	108	825
有形固定資産合計	124,597	129,325
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	46,177	51,780
繰延税金資産	7,692	7,903
その他	6,328	5,851
貸倒引当金	△141	△174
投資その他の資産合計	60,056	65,361
固定資産合計	185,599	195,712
資産合計	349,863	370,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,189	24,367
短期借入金	32,268	38,788
未払法人税等	3,687	2,113
賞与引当金	5,153	5,194
割賦利益繰延	16,906	18,339
その他	24,048	26,021
流動負債合計	111,255	114,824
固定負債		
長期借入金	11,400	16,300
繰延税金負債	11,353	12,821
退職給付に係る負債	25,505	26,769
負ののれん	5,295	4,766
その他	943	1,031
固定負債合計	54,498	61,687
負債合計	165,753	176,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	135,748	142,649
自己株式	△4,025	△4,033
株主資本合計	160,461	167,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,293	29,792
退職給付に係る調整累計額	△2,644	△2,986
その他の包括利益累計額合計	23,649	26,806
純資産合計	184,110	194,160
負債純資産合計	349,863	370,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	408,055	404,177
売上原価	341,364	342,274
割賦販売未実現利益戻入額	15,575	16,906
割賦販売未実現利益繰入額	16,906	18,339
手数料収入	19,844	20,211
売上総利益	85,205	80,682
販売費及び一般管理費	69,391	70,744
営業利益	15,813	9,937
営業外収益		
受取利息	101	103
受取配当金	1,566	1,663
負ののれん償却額	529	529
持分法による投資利益	240	277
仕入割引	126	132
その他	466	439
営業外収益合計	3,031	3,147
営業外費用		
支払利息	203	173
支払手数料	105	103
固定資産廃棄損	94	57
その他	180	145
営業外費用合計	583	479
経常利益	18,261	12,605
特別利益		
固定資産売却益	-	47
特別利益合計	-	47
特別損失		
固定資産廃棄損	120	76
減損損失	515	110
その他	300	-
特別損失合計	936	187
税金等調整前当期純利益	17,325	12,466
法人税、住民税及び事業税	6,070	3,982
法人税等調整額	△376	△96
法人税等合計	5,693	3,885
当期純利益	11,631	8,580
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	11,631	8,580

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,631	8,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	956	3,499
退職給付に係る調整額	153	△340
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△0
その他の包括利益合計	1,118	3,157
包括利益	12,750	11,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,750	11,737
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	125,796	△4,017	150,517
当期変動額					
剰余金の配当			△1,679		△1,679
親会社株主に帰属する当期純利益			11,631		11,631
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への補てん		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,951	△7	9,943
当期末残高	2,917	25,819	135,748	△4,025	160,461

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,337	△2,806	22,530	173,047
当期変動額				
剰余金の配当				△1,679
親会社株主に帰属する当期純利益				11,631
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				0
利益剰余金から資本剰余金への補てん				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	956	162	1,118	1,118
当期変動額合計	956	162	1,118	11,062
当期末残高	26,293	△2,644	23,649	184,110

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	135,748	△4,025	160,461
当期変動額					
剰余金の配当			△1,679		△1,679
親会社株主に帰属する当期純利益			8,580		8,580
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		—		—	—
利益剰余金から資本剰余金への補てん		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,900	△8	6,892
当期末残高	2,917	25,819	142,649	△4,033	167,353

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26,293	△2,644	23,649	184,110
当期変動額				
剰余金の配当				△1,679
親会社株主に帰属する当期純利益				8,580
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				—
利益剰余金から資本剰余金への補てん				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,499	△341	3,157	3,157
当期変動額合計	3,499	△341	3,157	10,049
当期末残高	29,792	△2,986	26,806	194,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,325	12,466
減価償却費	19,322	21,388
減損損失	515	110
負ののれん償却額	△529	△529
その他の引当金の増減額 (△は減少)	317	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	873	757
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	1,330	1,432
受取利息及び受取配当金	△1,667	△1,767
支払利息	203	173
持分法による投資損益 (△は益)	△240	△277
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,271	△8,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,382	△2,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	706	△4,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△686	452
その他	1,155	2,900
小計	27,970	21,053
利息及び配当金の受取額	1,766	1,879
利息の支払額	△204	△170
法人税等の支払額	△6,337	△5,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,195	17,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産 (貸与資産以外) の取得による支出	△15,426	△13,971
貸与資産の取得による支出	△16,988	△18,542
有形固定資産 (貸与資産以外) の売却による収入	2,308	4,061
貸与資産の売却による収入	1,686	2,000
無形固定資産の取得による支出	△267	△191
投資有価証券の取得による支出	△6	△313
その他の支出	△1,192	△691
その他の収入	189	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,697	△27,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,934	1,719
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,300	△300
自己株式の純増減額 (△は増加)	△7	△8
配当金の支払額	△1,678	△1,679
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,945	9,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△557	12
現金及び現金同等物の期首残高	1,939	1,381
現金及び現金同等物の期末残高	1,381	1,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粹持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	374,439	24,797	4,890	404,127	49	404,177	—	404,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	89	1,856	2,085	707	2,793	△2,793	—
計	374,578	24,887	6,747	406,213	757	406,970	△2,793	404,177
セグメント利益	8,946	993	545	10,485	71	10,556	△619	9,937
セグメント資産	323,517	15,044	10,404	348,965	3,615	352,580	18,091	370,672
その他の項目								
減価償却費	20,841	108	80	21,029	340	21,370	△14	21,356
持分法適用会社への 投資額	3,275	—	—	3,275	—	3,275	—	3,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,938	142	45	32,126	250	32,376	17	32,393

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△619百万円には、セグメント間取引消去308百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,773百万円、その他調整額845百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粹持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

(2) セグメント資産の調整額18,091百万円には、セグメント間債権消去△28,729百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,821百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粹持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△14百万円には、セグメント間減価償却費△134百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費119百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△79百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額96百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,481.24円	5,781.00円
1株当たり当期純利益金額	346.25円	255.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,631	8,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,631	8,580
普通株式の期中平均株式数(株)	33,591,731	33,586,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日発表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 補足情報

(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

【登録車・軽自動車計】

(単位：台)

区 分	平成29年3月期 (H28/4～H29/3)	平成30年3月期 (H29/4～H30/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	5,079,638	5,198,760	119,122	2.3
グループ販売台数	97,054	93,956	△ 3,098	△ 3.2
うち愛知トヨタ	37,188	36,227	△ 961	△ 2.6
カローラ愛豊	23,477	22,702	△ 775	△ 3.3
ネッツ愛知	12,647	11,993	△ 654	△ 5.2
ネッツ東海	11,418	10,896	△ 522	△ 4.6
愛知スズキ	12,324	12,138	△ 186	△ 1.5
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	407,901 (23.8%)	416,193 (22.6%)	8,292 (△ 1.2)	2.0 —

- (注) 1 全国及び県下総市場はトヨタ自動車㈱及びスズキ㈱の調査資料を使用。
2 全国及び県下総市場には輸入車を含む。

① 【登録車】

(単位：台)

区 分	平成29年3月期 (H28/4～H29/3)	平成30年3月期 (H29/4～H30/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	3,359,675	3,339,887	△ 19,788	△ 0.6
オ ー ル ト ヨ タ	1,558,027	1,512,316	△ 45,711	△ 2.9
うち全国トヨタ店	301,675	288,439	△ 13,236	△ 4.4
カローラ店	425,095	416,842	△ 8,253	△ 1.9
ネッツ店	452,302	430,681	△ 21,621	△ 4.8
グループ販売台数 (うちトヨタ車)	84,366 (78,170)	81,504 (74,941)	△ 2,862 (△ 3,229)	△ 3.4 (△ 4.1)
うち愛知トヨタ (うちトヨタ車)	36,654 (33,215)	35,626 (31,989)	△ 1,028 (△ 1,226)	△ 2.8 (△ 3.7)
カローラ愛豊 (うちトヨタ車)	22,839 (22,260)	22,117 (21,490)	△ 722 (△ 770)	△ 3.2 (△ 3.5)
ネッツ愛知	12,237	11,624	△ 613	△ 5.0
ネッツ東海	11,001	10,468	△ 533	△ 4.8
愛知スズキ	1,635	1,669	34	2.1
グループオールトヨタ構成比	5.0%	5.0%	—	—
うち全国トヨタ店構成比	11.0%	11.1%	0.1	—
カローラ店構成比	5.2%	5.2%	—	—
ネッツ店構成比	5.0%	5.0%	—	—
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	300,858 (28.0%)	300,602 (27.1%)	△ 256 (△ 0.9)	△ 0.1 —

- (注) 1 オールトヨタ(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店)にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含まない。
2 グループ販売台数にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含むが、グループオールトヨタ構成比(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店構成比)にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含まない。

② 【軽自動車】

(単位：台)

区 分	平成29年3月期 (H28/4～H29/3)	平成30年3月期 (H29/4～H30/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	1,719,963	1,858,873	138,910	8.1
オ ー ル ト ヨ タ	29,674	32,400	2,726	9.2
オ ー ル ス ズ キ	532,142	556,110	23,968	4.5
グループ販売台数	12,688	12,452	△ 236	△ 1.9
うち愛知トヨタ	534	601	67	12.5
カローラ愛豊	638	585	△ 53	△ 8.3
ネッツ愛知	410	369	△ 41	△ 10.0
ネッツ東海	417	428	11	2.6
愛知スズキ	10,689	10,469	△ 220	△ 2.1
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	107,043 (11.9%)	115,591 (10.8%)	8,548 (△ 1.1)	8.0 —

(2) グループ新車販売台数明細

【登録車】

(単位：台)

	平成29年3月期 (H28/4~H29/3)	平成30年3月期 (H29/4~H30/3)	比較増減	増減率 (%)
プリウス	10,289	7,269	△ 3,020	△ 29.4
アクア	8,447	7,010	△ 1,437	△ 17.0
C-HR	2,418	6,408	3,990	165.0
ルーミー	1,896	4,517	2,621	138.2
シエンタ	6,175	4,353	△ 1,822	△ 29.5
ヴォクシー	4,647	4,093	△ 554	△ 11.9
ヴォイツツ	3,322	3,724	402	12.1
カローラフィールダー	2,969	2,602	△ 367	△ 12.4
ノア	2,466	2,587	121	4.9
ランドクルーザープラド	1,809	2,530	721	39.9
クラウン	3,584	2,478	△ 1,106	△ 30.9
エスクァイア	2,430	2,396	△ 34	△ 1.4
ヴェルファイア	3,047	2,340	△ 707	△ 23.2
パッソ	3,242	2,317	△ 925	△ 28.5
タンク	628	2,127	1,499	238.7
カローラアクシオ	1,334	1,251	△ 83	△ 6.2
エスティマ	1,766	1,099	△ 667	△ 37.8
プリウスα	1,527	958	△ 569	△ 37.3
カムリ	255	908	653	256.1
その他	6,376	3,809	△ 2,567	△ 40.3
乗用車計	68,627	64,776	△ 3,851	△ 5.6
プロボックス	2,945	2,935	△ 10	△ 0.3
ダイナ	1,885	2,090	205	10.9
サクシード	1,633	1,837	204	12.5
レジアスエース	1,878	1,759	△ 119	△ 6.3
その他	1,202	1,544	342	28.5
商用車計	9,543	10,165	622	6.5
トヨタ計	78,170	74,941	△ 3,229	△ 4.1
LEXUS計	3,641	3,929	288	7.9
VW計	920	965	45	4.9
スズキ計	1,635	1,669	34	2.1
登録車計	84,366	81,504	△ 2,862	△ 3.4

【軽自動車】

(単位：台)

	平成29年3月期 (H28/4~H29/3)	平成30年3月期 (H29/4~H30/3)	比較増減	増減率 (%)
スペーシア	2,075	2,268	193	9.3
ワゴンR	1,132	1,990	858	75.8
ハスラー	2,246	1,503	△ 743	△ 33.1
その他	5,236	4,708	△ 528	△ 10.1
スズキ計	10,689	10,469	△ 220	△ 2.1
トヨタ計	525	587	62	11.8
その他計	1,474	1,396	△ 78	△ 5.3
軽自動車計	12,688	12,452	△ 236	△ 1.9

総合計	97,054	93,956	△ 3,098	△ 3.2
-----	--------	--------	---------	-------